

1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2008/12/31	2009/11/30	2009/12/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	9,345.55	10,107.87	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	10,344.84	10,471.50	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	86.41	89.10	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><行って来いの展開、日経平均は小幅続伸></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+85.28円(+0.85%)と小幅続伸となる一方、TOPIXは▲1.01ポイント(▲0.11%)とわずかに反落する結果となりました。業種別(東証33業種)にみると、その他製品、鉄鋼、ガラス・土石製品など17業種が上昇する一方、銀行業、海運業、証券・商品先物取引業など16業種が下落し、業種別でも上昇した業種と下落した業種がほぼ拮抗する結果となりました。先々週末、米国の雇用統計が市場予想を上回る改善をみせたことを受けてNYダウが一時年初来高値を更新するなど、海外株市場の堅調な流れを受継ぎ、週明けの月曜日、日経平均は一時先々週末比181.99円高となる10,204.58円まで上昇する場面もみられました。しかしその後は、①8日に発表された緊急経済対策の内容が景気を押し上げるには不十分とみられたこと、②格付け会社がドバイ系企業やギリシャ国債の格下げを行ったため信用不安が広がり、海外株市場が大きく下落したこと、③ドル円が87円台、ユーロ円が128円台をつけるなど再び円高が進行したことなどから日本株市場は軟調に推移し、10日(木曜日)にかけて日経平均は10,000円を割り込む展開となりました。但し、週末11日には、④海外株市場が反発したこと、⑤円高進行に一服感がみられたことなどから、再び10,000円台を回復して引けました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国	項目		前回
12月14日	Mon	日本	日銀短観(大企業製造業DI)	12月調査	-33
12月15日	Tue	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	11月	-0.6%
12月15日	Tue	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	12月	23.51
12月15日	Tue	米国	鉱工業生産(前月比)	11月	0.1%
12月15日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC 16日まで)		
12月16日	Wed	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	11月	0.2%
12月16日	Wed	米国	経常収支	7-9月期	-988億ドル
12月16日	Wed	米国	住宅着工件数(年換算)	11月	529千件
12月17日	Thu	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(18日まで)		
12月17日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	11月	0.3%
12月17日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀景気指数	12月	16.7
12月17日	Thu	米国	上院銀行委員会、バーナンキFRB議長再任に関する採決		

決算発表予定他	日本	決算発表(10月通期) 12/16 エイチ・アイ・エス
	米国	決算発表(8-10月期) 12/15 アドビ・システムズ、ベスト・バイ 12/17 ゼネラル・ミルズ、パーム、オラクル、ナイキ、フェデックス

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><為替動向に左右される形で、一進一退の展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、米国のFOMC(連邦公開市場委員会)や日銀の金融政策決定会合を受けた為替の動向に左右される展開を想定しています。特にFOMCでは、前回の内容から変更なしとする見方がコンセンサスとなっているため、サプライズとしてはポジティブサイドではないかと考えています。また需給面では、外資系証券の先物の買戻しがほぼ一巡する中、日経平均で10,000円台前半は戻り売り圧力が強いいため、保ち合いが続くと予想しています。指標では、14日に発表される日銀短観における企業の想定為替レートや設備投資計画、16日の米国の住宅着工件数に注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。